



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 鳥越製粉株式会社
 コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高峰 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中川 龍二三
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 092-477-7112

平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	21,737	3.7	1,837	14.4	1,976	15.2	1,171	20.6
24年12月期	20,963	△1.4	1,605	△12.2	1,715	△10.1	971	△19.0

(注) 包括利益 25年12月期 2,821百万円 (52.9%) 24年12月期 1,844百万円 (△18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	50.34	—	4.6	6.0	8.5
24年12月期	41.73	—	4.2	5.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	34,930	26,557	75.9	1,139.71
24年12月期	31,129	23,992	77.0	1,029.53

(参考) 自己資本 25年12月期 26,526百万円 24年12月期 23,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,082	△930	△558	10,816
24年12月期	1,988	△456	182	11,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	11.00	11.00	256	26.4	1.1
25年12月期	—	—	—	12.00	12.00	279	23.8	1.1
26年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		23.3	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,560	9.1	940	6.3	990	2.9	600	3.3	25.78
通期	22,900	5.4	1,880	2.3	1,980	0.2	1,200	2.5	51.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年12月期	26,036,374 株	24年12月期	26,036,374 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	2,761,256 株	24年12月期	2,760,996 株
② 期末自己株式数	25年12月期	23,275,170 株	24年12月期	23,275,458 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.25「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	20,754	3.8	1,807	15.0	1,943	15.2	1,179	22.0
24年12月期	19,991	△0.9	1,571	△12.7	1,686	△10.7	966	△40.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	50.68	—
24年12月期	41.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年12月期	34,190		26,277		76.9	1,128.98		
24年12月期	30,595		23,704		77.5	1,018.46		

(参考)自己資本 25年12月期 26,277百万円 24年12月期 23,704百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,050	9.2	990	5.1	600	5.1	25.78	
通期	21,900	5.5	1,980	1.9	1,200	1.8	51.56	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。業績に関する事項は、添付資料P.2「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 食料品	4
(2) 飼料	4
(3) その他	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と数値目標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 生産、受注及び販売の状況	7
(1) 生産実績	7
(2) 受注状況	7
(3) 販売実績	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. 役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府によるデフレからの早期脱却と成長戦略の実行に向けた経済財政運営を背景として緩やかな回復基調で推移しましたが、海外景気の動向など懸念材料もあり、依然として厳しい状況にあります。

製粉業界におきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に5銘柄平均で9.7%、10月には4.1%それぞれ引き上げられたことに伴い、製品価格の値上げを実施しましたが、食品はデフレの長期化による低価格品志向が依然として続き、販売競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、中期経営計画「ACTION 2014」に基づく諸施策の実施に取り組み、経営の効率化と中核事業の競争力強化に努めました。

販売面におきましては、国内外での製パン講習会の開催や「パン de スマート」(小麦粉・澱粉がゼロで糖質オフのダイエット&健康志向のパン)の販売推進を起点として、家庭用低糖質食品や業務用低糖質食品への展開を図り、健康志向をキーワードとした新たな市場創出に向けて、積極的な営業活動を行いました。

その結果、小麦粉の出荷数量が増加したことに加え製品価格の値上げの影響もあり、売上高は約217億3千7百万円と前年同期に比べ約7億7千4百万円(3.7%)の増収となりました。

収益面におきましては、電力費や物流費などのコストアップ要因はありましたが、副産品価格が堅調に推移したことなどにより、経常利益は約19億7千6百万円と前年同期に比べ約2億6千万円(15.2%)の増益、当期純利益は約11億7千1百万円と前年同期に比べ約2億円(20.6%)の増益となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりであります。

(食料品)

①製粉については、小麦粉の出荷数量が増加したことに加え、製品価格の値上げの影響もあり、売上高は117億3千3百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

②食品については、低糖質シリーズなど新製品の発売に加え、品質改良剤などの加工食品の売上も上伸し、売上高は70億5千万円(前年同期比2.2%増)となりました。

③精麦については、販売競争の激化により精麦製品の出荷数量は減少しましたが、原料価格の値上がりに伴い製品価格の値上げを行ったことにより、売上高は27億6千2百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

(飼料)

飼料については、販売戦略の見直しにより出荷数量が減少したことにより、売上高は1億1千3百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

(その他)

その他については、売上高は7千7百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、通期では、売上高229億円(前期比5.4%増)、経常利益19億8千万円(前期比0.2%増)、当期純利益は12億円(前期比2.5%増)を見込んでおります。

なお、今後の穀物市況や為替の動向次第では、輸入小麦の政府売渡価格改定や国内産小麦の価格改定が予想されますが、現時点で改定幅は予測困難であり、原料価格や製品価格の変動により今後業績に重要な変動が生じると見込まれる場合は適時適切に開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は約349億3千万円と前連結会計年度に比べ約38億円増加しました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品、受取手形及び売掛金、建設仮勘定、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は約83億7千2百万円と前連結会計年度に比べ約12億3千5百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は約265億5千7百万円と前連結会計年度に比べ約25億6千4百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は75.9%となり前連結会計年度に比べ1.1%低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、約10億8千2百万円と前連結会計年度比約9億6百万円減少しました。この主な要因は、仕入債務は増加しましたが、売上債権やたな卸資産が増加したことなどによるもの

です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約△9億3千万円と前連結会計年度比約4億7千3百万円支出が増加しました。この主な要因は、定期預金の預入、有形固定資産の取得が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約△5億5千8百万円と前連結会計年度比約7億4千1百万円支出が増加しました。この主な要因は、長期借入金による収入が減少し、長期借入金の返済が増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、約108億1千6百万円となり、前連結会計年度末比約4億5百万円減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年	平成24年	平成25年
自己資本比率 (%)	76.5	77.0	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.1	45.8	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	1.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	56.2	39.3

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を基本としつつ、各事業年度の業績及び財務状況、内部留保の充実による経営基盤の強化、今後の経営環境等を総合的に勘案した上で決定する方針であります。また、内部留保金の用途につきましては、事業拡大に向けた投資及び将来にわたる生産設備の整備・充実、並びに研究開発のための資金として活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、普通配当を直近予想の11円から1円増配して1株当たり12円とさせて頂くことといたしました。なお、本件は平成26年3月28日開催予定の第79期定時株主総会に付議する予定であります。

次期(平成26年12月期)の配当は1株につき12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社によって構成されております。

その主な事業内容と当社グループの当該事業における位置付け及び事業との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、その中の区分別により記載しております。

(1) 食料品

① 製粉

当社が小麦粉、ライ麦粉、ふすま（副産物）の製造を行っております。販売については、当社が直接若しくは(株)カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

② 食品

当社が家庭用・業務用プレミックス、イノベイトシリーズ（品質改良剤、日持向上剤）、その他加工食品の製造を行っております。また、当社が乾麺類、ウルマ・シュパッツ社との業務提携による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー（連結子会社）がパン・菓子等の製造・販売業を行い、久留米製麺(株)（連結子会社）が生麺類の製造・販売業を行い、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

③ 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠（副産物）の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2) 飼料

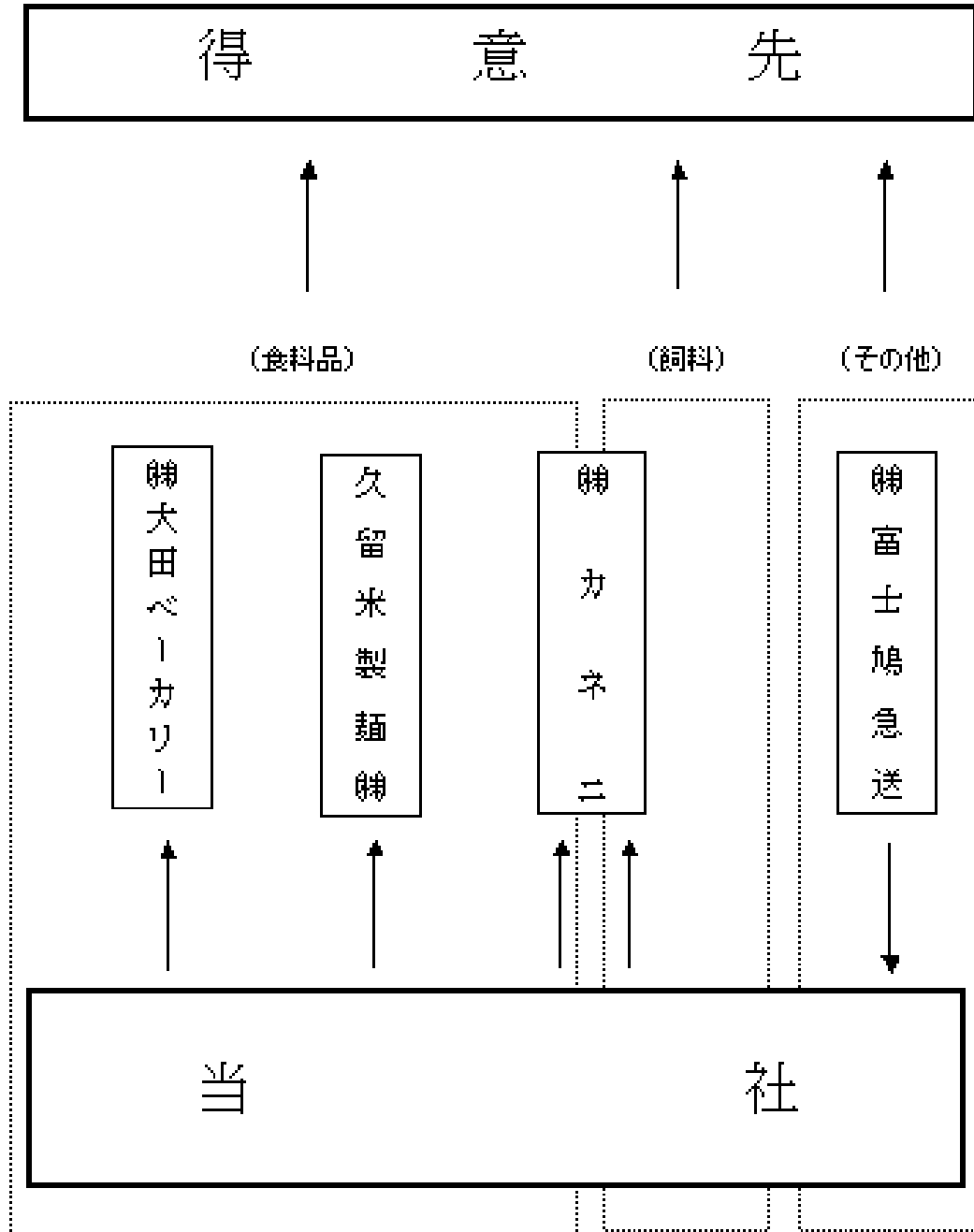
当社及び(株)カネニ（連結子会社）が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(3) その他

当社が農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送（連結子会社）が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社グループの状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくてはならない企業になる」という企業理念のもとに、お客様や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と数値目標

当社グループは、平成24年度を初年度とした3ヶ年の中期経営計画「ACTION 2014」を策定いたしました。当社グループに係わる全てのステークホルダーの満足度を高め、企業価値の更なる向上と持続的な成長を図り、「世の中になくてはならない企業」になることを目標として取り組んでおります。

なお、最終年度(平成26年12月期)の数値目標につきましては、原料価格と製品価格の大幅変動の影響やデフレの長期化による低価格品志向が依然として続き、販売競争が一段と激しさを増していること等もあり、連結売上高229億円、経常利益19億8千万円に修正しました。

中期経営計画「ACTION 2014」の基本戦略の概要は次のとおりです。

【基本戦略概要】

- ① 既存中核事業である製粉事業・プレミックス事業・加工食品事業・精麦事業を中軸として、これらを取り巻く商品群を機能的に結びつけた総合的な提案営業戦略を推進して、競争力の強化と事業規模の拡大に取り組みます。
- ② 独創的な新商品開発を推進し、商品群の充実と商品力の強化に取り組みます。
- ③ より一層の食の安心・安全を確保するため、品質保証体制の更なる充実に取り組みます。
- ④ アライアンスやM&Aを積極的に活用し、事業分野の拡大と事業の多角化を図るとともに自由化への対応に取り組みます。
- ⑤ 製造拠点や販売拠点の再構築、研究開発体制の充実に取り組みます。
- ⑥ 組織の再編、人材育成の強化、人事制度の改革と充実に取り組みます。

(3) 会社の対処すべき課題

政権交代後の金融・財政政策による景気回復への期待感はありますものの、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。製粉業界におきましては、政府による輸入麦に関する諸制度の更なる見直しの検討が進められていますが、その結論や環太平洋経済連携協定(TPP)をはじめとした経済連携協定の行方によって、経営環境は大きく変化することが予想されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「ACTION 2014」の諸施策に取り組み、経営基盤の強化と環境の激変に対応してまいります。また、魅力ある独創性豊かな新製品開発を一層推進するとともに、経営全般の効率化と活性化を図り、企業価値の増大と「世の中になくてはならない企業」の実現に向けて役職員一同全力を傾注してまいります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を単一セグメント内の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分別		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
食 料 品	製粉	11,226,995	11,771,030
	食品	5,744,670	5,766,494
	精麦	2,581,367	2,745,368
飼料		—	—
その他		—	—
合計		19,553,034	20,282,893

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分別		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
食 料 品	製粉	11,152,281	11,733,126	+ 5.2
	食品	6,899,216	7,050,696	+ 2.2
	精麦	2,663,886	2,762,993	+ 3.7
飼料		173,606	113,496	△ 34.6
その他		74,419	77,492	+ 4.1
合計		20,963,408	21,737,803	+ 3.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,553,737	6,692,979
受取手形及び売掛金	※1 3,207,419	※1 3,465,837
有価証券	4,777,498	4,542,500
商品及び製品	875,929	968,572
原材料及び貯蔵品	2,124,308	2,938,568
繰延税金資産	55,704	63,720
その他	132,425	107,807
貸倒引当金	△9,395	△10,817
流動資産合計	17,717,627	18,769,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,537,863	8,518,456
減価償却累計額	△6,907,533	△6,912,840
建物及び構築物 (純額)	1,630,329	1,605,616
機械装置及び運搬具	10,526,962	10,761,743
減価償却累計額	△9,571,896	△9,741,527
機械装置及び運搬具 (純額)	955,066	1,020,215
土地	5,433,875	5,390,698
建設仮勘定	4,257	328,956
その他	830,729	815,112
減価償却累計額	△629,326	△650,980
その他 (純額)	201,403	164,132
有形固定資産合計	※2 8,224,931	※2 8,509,618
無形固定資産		
無形固定資産合計	157,417	84,585
投資その他の資産		
投資有価証券	4,910,529	7,462,564
繰延税金資産	7,320	2,202
その他	233,678	202,535
貸倒引当金	△121,615	△100,621
投資その他の資産合計	5,029,911	7,566,679
固定資産合計	13,412,261	16,160,883
資産合計	31,129,888	34,930,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	809,466	1,249,722
短期借入金	※2 1,387,000	※2 1,407,004
未払法人税等	377,845	438,915
役員賞与引当金	33,710	39,730
解体撤去引当金	—	15,315
その他	814,930	906,976
流動負債合計	3,422,952	4,057,664
固定負債		
長期借入金	※2 1,674,000	※2 1,412,329
繰延税金負債	1,056,412	1,984,799
退職給付引当金	35,340	34,806
その他	948,565	882,874
固定負債合計	3,714,318	4,314,809
負債合計	7,137,271	8,372,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,811,070
利益剰余金	18,313,787	19,229,327
自己株式	△2,123,498	△2,123,660
株主資本合計	21,806,626	22,722,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,156,012	3,804,903
その他の包括利益累計額合計	2,156,012	3,804,903
少数株主持分	29,978	30,670
純資産合計	23,992,617	26,557,578
負債純資産合計	31,129,888	34,930,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	20,963,408	21,737,803
売上原価	※6 16,250,359	※6 16,691,028
売上総利益	4,713,048	5,046,775
販売費及び一般管理費	※1,※6 3,107,258	※1,※6 3,209,677
営業利益	1,605,790	1,837,097
営業外収益		
受取利息	7,473	6,447
受取配当金	62,686	80,895
固定資産賃貸料	24,785	20,564
その他	60,343	63,528
営業外収益合計	155,288	171,435
営業外費用		
支払利息	36,949	27,048
その他	8,831	5,337
営業外費用合計	45,780	32,385
経常利益	1,715,298	1,976,147
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,659	※2 899
助成金収入	900	—
国庫補助金	2,571	2,571
特別利益合計	5,131	3,471
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 528
固定資産除却損	※4 12,297	※4 10,751
減損損失	※5 18,374	※5 21,504
解体撤去引当金繰入額	—	15,315
会員権評価損	5,500	—
特別損失合計	36,171	48,100
税金等調整前当期純利益	1,684,257	1,931,518
法人税、住民税及び事業税	651,554	736,548
法人税等調整額	59,893	22,707
法人税等合計	711,448	759,256
少数株主損益調整前当期純利益	972,809	1,172,261
少数株主利益	1,637	692
当期純利益	971,172	1,171,569

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	972,809	1,172,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	871,771	1,648,890
その他の包括利益合計	※1 871,771	※1 1,648,890
包括利益	1,844,580	2,821,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,842,943	2,820,460
少数株主に係る包括利益	1,637	692

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,805,266	2,811,070	17,645,196	△2,123,410	21,138,123
当期変動額					
剰余金の配当			△302,581		△302,581
当期純利益			971,172		971,172
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	668,590	△87	668,502
当期末残高	2,805,266	2,811,070	18,313,787	△2,123,498	21,806,626

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,284,241	1,284,241	28,341	22,450,706
当期変動額				
剰余金の配当				△302,581
当期純利益				971,172
自己株式の取得				△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	871,771	871,771	1,637	873,408
当期変動額合計	871,771	871,771	1,637	1,541,911
当期末残高	2,156,012	2,156,012	29,978	23,992,617

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,805,266	2,811,070	18,313,787	△2,123,498	21,806,626
当期変動額					
剰余金の配当			△256,029		△256,029
当期純利益			1,171,569		1,171,569
自己株式の取得				△162	△162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	915,540	△162	915,377
当期末残高	2,805,266	2,811,070	19,229,327	△2,123,660	22,722,003

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,156,012	2,156,012	29,978	23,992,617
当期変動額				
剰余金の配当				△256,029
当期純利益				1,171,569
自己株式の取得				△162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,648,890	1,648,890	692	1,649,582
当期変動額合計	1,648,890	1,648,890	692	2,564,960
当期末残高	3,804,903	3,804,903	30,670	26,557,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,684,257	1,931,518
減価償却費	578,299	508,666
減損損失	18,374	21,504
のれん償却額	26,187	17,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,962	△19,572
受取利息及び受取配当金	△70,159	△87,342
支払利息	36,949	27,048
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,490	6,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,213	△533
売上債権の増減額(△は増加)	270,899	△258,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	767,115	△906,903
仕入債務の増減額(△は減少)	△699,247	440,255
有形固定資産除売却損益(△は益)	10,637	10,380
会員権評価損	5,500	—
その他	△30,168	△15,031
小計	2,611,331	1,674,996
利息及び配当金の受取額	70,159	87,342
利息の支払額	△35,402	△27,552
法人税等の支払額	△657,202	△652,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,988,886	1,082,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	—
有価証券の償還による収入	—	4,998
定期預金の預入による支出	△125,686	△420,274
定期預金の払戻による収入	95,463	105,054
有形固定資産の取得による支出	△430,117	△659,518
有形固定資産の売却による収入	2,929	33,600
無形固定資産の取得による支出	△1,619	△760
投資有価証券の取得による支出	—	△362
貸付けによる支出	△3,500	△60
貸付金の回収による収入	1,375	1,780
その他	4,360	5,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,794	△930,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△36,600	△10,000
リース債務の返済による支出	△47,884	△59,908
長期借入れによる収入	1,915,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,366,000	△441,667
自己株式の取得による支出	△87	△162
配当金の支払額	△302,468	△256,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,960	△558,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	496	636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,715,549	△405,977
現金及び現金同等物の期首残高	9,507,331	11,222,880
現金及び現金同等物の期末残高	11,222,880	10,816,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4社 (株)富士鳩急送、(株)カネニ、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製 品……主として先入先出法による原価法

商 品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 解体撤去引当金

連結子会社の工場建て替えに伴う建物等の解体撤去費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上

しております。

④ 退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、期間5年の定額法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	37,949千円	18,505千円

※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 工場財団		
① 工場財団組成物件帳簿価額		
建物及び構築物	700,134千円	714,186千円
機械装置及び運搬具	741,307	661,845
土地	1,299,568	1,299,568
その他の有形固定資産	15,662	15,147
計	2,756,672	2,690,749
② 対応債務		
短期借入金	186,000千円	260,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	768,000	688,000
計	954,000	948,000
(2) 工場財団以外		
① 帳簿価額		
建物及び構築物	1,247千円	—千円
土地	500	—
計	1,747	—
② 対応債務		
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	30,000千円	—千円
計	30,000	—
3 手形割引高		
	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	7,399千円	6,328千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売運賃	1,180,576千円	1,282,743千円
役員賞与引当金繰入額	33,710	39,730
給料及び手当	590,823	606,433
賞与	145,420	141,642
退職給付費用	31,343	33,954

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	540千円	899千円
土地	1,119	—
合計	1,659	899

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
リース資産	—千円	528千円
合計	—	528

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	1,050千円	6,877千円
機械装置及び運搬具	10,641	3,837
その他	605	36
合計	12,297	10,751

※5 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福岡県久留米市	遊休資産	土地 建物及び構築物

資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。

減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	15,956千円	20,577千円
建物及び構築物	2,418	926
合計	18,374	21,504

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	230,376千円	240,452千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,349,073千円	2,551,672千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,349,073	2,551,672
税効果額	△477,302	△902,781
その他有価証券評価差額金	871,771	1,648,890
その他の包括利益合計	871,771	1,648,890

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	0	0	26,036,374	
合計	26,036,374	0	0	26,036,374	
自己株式					
普通株式	2,760,858	138	0	2,760,996	(注)
合計	2,760,858	138	0	2,760,996	

(注) 普通株式の自己株式の増加138株は単元未満株式の買取請求による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 開催 第77期定時株主総 会	普通株式	302,581	13	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当金額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 開催 第78期定時株主総 会	普通株式	256,029	利益剰余金	11	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	0	0	26,036,374	
合計	26,036,374	0	0	26,036,374	
自己株式					
普通株式	2,760,996	260	0	2,761,256	(注)
合計	2,760,996	260	0	2,761,256	

(注) 普通株式の自己株式の増加260株は単元未満株式の買取請求による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 開催 第78期定時株主総 会	普通株式	256,029	11	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成26年3月28日開催の第79期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当金額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 開催 第79期定時株主総 会	普通株式	279,301	利益剰余金	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	6,553,737千円	6,692,979千円
有価証券勘定	4,777,498	4,542,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,357	△418,577
償還期間が3ヶ月を超える債券	△4,998	—
現金及び現金同等物期末残高	11,222,880	10,816,902

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	50,000	49,831	△168
合計	50,000	49,831	△168

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	50,000	50,483	483
合計	50,000	50,483	483

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,248,500	849,799	3,398,701
小計	4,248,500	849,799	3,398,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	389,797	452,051	△62,253
債券	4,998	4,998	—
その他	4,772,500	4,772,500	—
小計	5,167,296	5,229,549	△62,253
合計	9,415,796	6,079,348	3,336,448

当連結会計年度（平成25年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,743,179	850,161	5,893,018
小計	6,743,179	850,161	5,893,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	447,153	452,051	△4,897
その他	4,542,500	4,542,500	—
小計	4,989,653	4,994,551	△4,897
合計	11,732,833	5,844,712	5,888,120

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	222,230千円	222,230千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部従業員については退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、退職一時金制度を設けている他、中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務	35,340千円	34,806千円
年金資産	—	—
退職給付引当金	35,340	34,806

その他の退職給付債務に関する事項

当社の退職一時金制度の対象となる従業員数及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人未満のため、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用	68,199千円	70,292千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
長期未払金 (1年以内支払予定含む)	265,413千円	248,231千円
減価償却費	87,697	83,336
投資有価証券	49,651	49,396
貸倒引当金	44,259	38,655
未払事業税	28,262	35,018
退職給付引当金	12,755	12,596
その他	20,472	32,928
繰延税金資産小計	508,513	500,163
評価性引当額	△17,705	△32,088
繰延税金資産合計	490,807	468,074
繰延税金負債との相殺	△427,783	△402,152
繰延税金資産の純額	63,024	65,922
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,180,435	2,083,217
土地	303,525	303,525
固定資産圧縮積立金	234	209
繰延税金負債合計	1,484,195	2,386,952
繰延税金資産との相殺	△427,783	△402,152
繰延税金負債の純額	1,056,412	1,984,799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度（平成24年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

外部顧客への売上高		
食料品	製粉	11,152,281
	食品	6,899,216
	精麦	2,663,886
飼料		173,606
その他		74,419
合計		20,963,408

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

外部顧客への売上高		
食料品	製粉	11,733,126
	食品	7,050,696
	精麦	2,762,993
飼料		113,496
その他		77,492
合計		21,737,803

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,029円53銭	1株当たり純資産額	1,139円71銭
1株当たり当期純利益金額	41円73銭	1株当たり当期純利益金額	50円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (千円)	971,172	1,171,569
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	971,172	1,171,569
期中平均株式数 (株)	23,275,458	23,275,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,240,119	6,321,145
受取手形	517,046	584,770
売掛金	2,588,213	2,758,472
有価証券	4,777,498	4,542,500
商品及び製品	864,767	954,799
原材料及び貯蔵品	2,108,268	2,923,502
前払費用	46,102	46,979
繰延税金資産	50,390	60,207
輸出見返原料差金	47,113	33,548
その他	38,261	26,959
貸倒引当金	△2,544	△2,729
流動資産合計	17,275,237	18,250,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,217,328	6,177,967
減価償却累計額	△4,902,994	△4,878,088
建物(純額)	1,314,333	1,299,878
構築物	2,050,227	2,065,510
減価償却累計額	△1,775,504	△1,796,321
構築物(純額)	274,722	269,189
機械及び装置	10,260,882	10,493,722
減価償却累計額	△9,335,778	△9,497,572
機械及び装置(純額)	925,104	996,150
工具、器具及び備品	559,634	564,335
減価償却累計額	△510,255	△518,851
工具、器具及び備品(純額)	49,378	45,484
土地	5,315,828	5,272,651
リース資産	135,752	105,666
減価償却累計額	△60,498	△53,275
リース資産(純額)	75,254	52,390
建設仮勘定	2,957	15,258
有形固定資産合計	7,957,579	7,951,002
無形固定資産		
のれん	28,737	20,116
電話加入権	6,449	6,449
ソフトウェア	102,471	49,466
無形固定資産合計	137,658	76,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,910,427	7,462,462
関係会社株式	216,110	216,110
出資金	18,999	18,999
関係会社長期貸付金	340	140,000
破産更生債権等	9,934	9,874
長期前払費用	40,351	36,674
会員権	101,500	94,500
その他	6,800	7,237
貸倒引当金	△79,284	△72,224
投資その他の資産合計	5,225,178	7,913,633
固定資産合計	13,320,416	15,940,668
資産合計	30,595,654	34,190,825
負債の部		
流動負債		
買掛金	757,022	1,191,853
短期借入金	942,000	942,000
1年内返済予定の長期借入金	440,000	440,000
リース債務	27,498	18,689
未払金	136,932	265,501
未払費用	385,851	390,488
未払法人税等	362,425	433,742
未払消費税等	130,543	77,592
預り金	47,941	51,238
役員賞与引当金	30,210	36,830
その他	23,435	24,968
流動負債合計	3,283,861	3,872,904
固定負債		
長期借入金	1,674,000	1,234,000
リース債務	60,143	44,882
長期未払金	701,545	658,559
繰延税金負債	1,046,811	1,975,271
退職給付引当金	17,582	14,984
その他	106,764	112,990
固定負債合計	3,606,847	4,040,689
負債合計	6,890,708	7,913,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金	701,755	701,755
その他資本剰余金	2,080,274	2,080,274
資本剰余金合計	2,782,030	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,540,000	2,740,000
固定資産圧縮積立金	417	375
別途積立金	14,150,000	14,650,000
繰越利益剰余金	1,394,717	1,618,315
利益剰余金合計	18,085,134	19,008,691
自己株式	△2,123,498	△2,123,660
株主資本合計	21,548,933	22,472,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,156,012	3,804,903
評価・換算差額等合計	2,156,012	3,804,903
純資産合計	23,704,946	26,277,231
負債純資産合計	30,595,654	34,190,825

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	18,582,026	19,354,906
商品売上高	1,327,701	1,328,941
その他の収益	81,769	70,902
売上高合計	19,991,497	20,754,751
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	794,949	780,811
当期製品製造原価	14,676,988	15,129,856
合計	15,471,937	15,910,667
製品期末たな卸高	780,811	852,662
製品売上原価	14,691,126	15,058,004
商品売上原価		
商品期首たな卸高	69,638	83,955
当期商品仕入高	980,091	1,033,275
合計	1,049,729	1,117,231
商品期末たな卸高	83,955	102,136
商品売上原価	965,773	1,015,094
他勘定振替高	180,688	191,589
売上原価合計	15,476,211	15,881,509
売上総利益	4,515,285	4,873,242
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,282,966	1,390,682
広告宣伝費及び販売促進費	91,197	120,514
貸倒引当金繰入額	10,524	185
役員報酬	172,836	152,778
役員賞与引当金繰入額	30,210	36,830
給料及び手当	494,351	508,373
賞与	132,208	128,707
退職給付費用	27,520	27,321
福利厚生費	121,017	129,325
旅費及び通信費	105,507	102,628
事務用品費	72,057	55,172
賃借料	30,870	33,081
減価償却費	129,126	124,033
その他	243,560	256,454
販売費及び一般管理費合計	2,943,955	3,066,088
営業利益	1,571,330	1,807,153

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2,020	1,684
有価証券利息	4,891	4,617
受取配当金	62,679	80,762
固定資産賃貸料	27,245	22,679
経営指導料	21,541	20,091
その他	42,067	37,977
営業外収益合計	160,445	167,813
営業外費用		
支払利息	36,346	26,433
その他	8,543	4,802
営業外費用合計	44,889	31,236
経常利益	1,686,886	1,943,730
特別利益		
国庫補助金	2,571	2,571
特別利益合計	2,571	2,571
特別損失		
固定資産除却損	11,565	10,649
減損損失	18,374	21,504
会員権評価損	5,500	—
特別損失合計	35,440	32,153
税引前当期純利益	1,654,018	1,914,148
法人税、住民税及び事業税	626,200	718,700
法人税等調整額	60,916	15,862
法人税等合計	687,116	734,562
当期純利益	966,901	1,179,586

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,240,000	593	13,150,000	2,030,221	17,420,814
当期変動額									
剰余金の配当								△302,581	△302,581
配当準備積立金の積立					300,000			△300,000	—
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△176		176	—
当期純利益								966,901	966,901
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	△176	1,000,000	△635,504	664,319
当期末残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,540,000	417	14,150,000	1,394,717	18,085,134

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,123,410	20,884,701	1,284,241	1,284,241	22,168,942
当期変動額					
剰余金の配当		△302,581			△302,581
配当準備積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		966,901			966,901
自己株式の取得	△87	△87			△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			871,771	871,771	871,771
当期変動額合計	△87	664,232	871,771	871,771	1,536,003
当期末残高	△2,123,498	21,548,933	2,156,012	2,156,012	23,704,946

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,540,000	417	14,150,000	1,394,717	18,085,134
当期変動額									
剰余金の配当								△256,029	△256,029
配当準備積立金の積立					200,000			△200,000	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△41		41	—
当期純利益								1,179,586	1,179,586
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	△41	500,000	223,598	923,557
当期末残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	375	14,650,000	1,618,315	19,008,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,123,498	21,548,933	2,156,012	2,156,012	23,704,946
当期変動額					
剰余金の配当		△256,029			△256,029
配当準備積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,179,586			1,179,586
自己株式の取得	△162	△162			△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,648,890	1,648,890	1,648,890
当期変動額合計	△162	923,394	1,648,890	1,648,890	2,572,285
当期末残高	△2,123,660	22,472,327	3,804,903	3,804,903	26,277,231

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表取締役の役職の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。

(3) 取締役を兼務しない執行役員の異動

該当事項はありません。

(4) ご参考

当社取締役及び監査役並びに執行役員の構成は別紙の通りです。

(別 紙)

①取締役及び監査役

	担当又は主たる職名等	氏 名
取締役名誉会長		山下 義治
代表取締役 会長執行役員		鳥越 徹
代表取締役 社長執行役員		高峰 和宏
取締役専務執行役員	管理本部長	林 正幸
取締役常務執行役員	製造本部長、エンジニアリング部・経営企画室 担当	鶴戸 正方
取締役執行役員	経理部長、経営企画室長	中川 龍二三
取締役(社外・非常勤)	西部瓦斯株式会社 代表取締役会長	田中 優次
常任監査役		中村 正男
常任監査役		楠原 秀俊
監査役(社外・非常勤)	弁護士	山出 和幸
監査役(社外・非常勤)	公認会計士、税理士	秀島 正博

(注) 取締役田中優次氏は社外取締役です。

監査役 山出和幸氏及び同 秀島正博氏は社外監査役です。

②取締役を兼務しない執行役員

	担当又は主たる職名等	氏 名
常務執行役員	技術サービス本部長	池田 太鹿
常務執行役員	内部監査室長	小田 博之
常務執行役員	営業本部長、広島営業所・福岡営業所担当	久保田 稔
常務執行役員	技術サービス本部長代行	加藤 一秀
常務執行役員	研究開発本部長	渋田 隆伸
執行役員	営業企画部長、特販課担当	丸山 明
執行役員	製造部長	柴田 弘幸
執行役員	営業本部長代理、大阪営業所長	馬場 利通
執行役員	総務部長	永島 正章
執行役員	営業本部長代理、東京営業所・仙台営業所・ 名古屋営業所担当	阪東 一光

以 上